

「持続可能な農業とくらしを未来へ」

～対話と考動でひろがる協同～



第27回 JA鹿児島県大会
2021年11月26日

本日説明する内容

I. 情勢認識

「農業」「地域・社会」
「農協改革」
「JAの組織・経営」

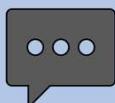


II. 本県のこれまでの対応

「自己改革の着実な実践」
「県域事業連携工程表の策定・実践」



III. 大会コンセプト 「3つの基本目標」



IV. JA県大会議案の概要



笑味ちゃん
©よい食P

V. 実施具体策

農業づくり



くらしづくり



ファンづくり



ひとづくり



J Aづくり



I. 情勢認識

1. 農業

【大会資料P 1～2】

- 鹿児島県は、全国第2位の産出額を誇る農業県

⇒ 「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」では、令和7年度の目標として**農業産出額5,000億円**、担い手10,000経営体、輸出額159億円等を掲げている



- 世界的な食料不足や世界規模での自然災害の頻発・激甚化
- コロナ禍による物流の混乱と輸出規制の実施

⇒ **食料安全保障が課題となる恐れ**



2. 地域・社会

- コロナ禍により価値観や行動が変容 ⇒ 新たな生活様式へ
- SDGsが国連サミットで採択、
「みどりの食料システム戦略」では2050年の脱炭素化を宣言
- 情報技術活用促進 (DX：デジタルトランスフォーメーション)



I. 情勢認識

3. 農協改革

【大会資料P 3～4】

- 平成26年5月に規制改革会議が「農協改革に関する意見」を発出



⇒ 中央会制度の廃止、全農・経済連の株式会社化など、
組織形態の変更を迫るものや准組合員の利用制限への意見

⇒ 令和元年5月に農協改革集中推進期間が終了し、「自己改革は進展」と評価された一方、「農協経営の持続性確保が課題」「引き続き自己改革を促進」とされた



- JAグループは自己改革に継続的に取り組み、組合員の判断の見える化に向けて、組合員アンケートによる高い評価をもって政府等へ対応



- 令和3年6月の「規制改革実施計画」では、自己改革を実践し、その取り組み状況について組合員との対話を行い、方針等を見直すというサイクルを構築する旨が明記された



I. 情勢認識

【大会資料P 5～6】

4. JAの組織・経営

(1)組合員

- 農業者の減少や農業生産構造の変化に伴い、集落の基礎組織等の脆弱化や組合員とのつながりが希薄化



- 組合員の意思反映・運営参画に向けた**対話運動の強化**、
協同組合理念の共有などに取り組む



(2)収支動向

- 資金運用環境の好転が見込めない中、**経済事業の収支改善**が
喫緊の課題



- 農水省の「早期警戒制度」では、将来の見通しに焦点をあて
「持続可能な収益性・健全性」の観点によるモニタリングを実施



II. 本県のこれまでの対応

1. JA県大会決議と実践

【大会資料P 7~10】

【第25回JA県大会（平成27年）】

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を
基本目標とした自己改革の着実な実践



【自己改革の3つの重点取り組み設定（平成28年）】

- ① 地域営農ビジョンの取り組み強化
- ② 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
- ③ 組合員の結集力強化戦略の策定・実践



【第26回JA県大会（平成30年）】

・県域事業連携工程表（より広域な事業の構築・展開）の策定・実践



JA・県連協議施策（19項目）	県連主体施策（20項目）
①組合員へ出向く体制の強化	②（野菜）広域営農団地の育成
④JA域を越えた施設の相互利用	③次世代型園芸施設・スマート農業構築
⑨組合員・地域住民との対話	⑧肥料の広域配送センターの設置
⑯地域性を考慮した基幹店舗への集約など	⑫健康管理活動の展開など

II. 本県のこれまでの対応

【大会資料P11~12】

2. 本県JAグループの組織構想

- 令和3年2月の組織整備審議会による答申

信用事業の預金奨励に依存しないビジネスモデルへの転換や



経済事業の収益力強化・収支改善など“環境変化への対応”

また、“不祥事・経営悪化等のリスクヘッジ”や

“選択肢としての組織改編に対応できる体制整備”を進める必要性

農業・地域振興への貢献や組合員への事業・サービスの提供を
継続・強化するため、JA・県連が一体となり、以下に取り組む



① 13JAの格差是正・高位平準化に向けた「財務・経営基準」を設定



② JA・県連一体型の事業方式の確立をめざす「県域事業方針」を設定

③ 上記①②の実現に向けた「実践計画（具体策・工程）」を策定

④ 上記③の取り組み状況や更なる環境変化を令和4年度以降、

毎年度、県域で確認し、組織改編の必要性を検討



III. 大会コンセプト

1. 基本目標

【大会資料P15~16】

- ・「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」



⇒ 安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現

⇒ 安心して生活することができる**地域インフラ機能**を提供



2. JAグループ鹿児島の目指す組織

- ・「農業・農村・地域社会の守り手」「身近なJA」



組合員とともに産地を維持・拡大することで農業・地域コミュニティを維持



組合員との接点を増やすことで結集力が高まり、利用・参加が増加

- 「県域事業体」



JA・県連の経営資源が最大効果を発揮し、組合員メリットが増大、経営健全化

⇒ 協同組合として事業と地域の**持続可能な発展に貢献**できる組織

III. 大会コンセプト 3. 大会スローガン

【大会資料P17~20】

「持続可能な農業とくらしを未来へ ~対話と考動でひろがる協同~」

⇒ 農業とくらしを未来につなげるため、
組合員・地域住民との対話や
地域との絆の醸成などに取り組む



⇒ 農業やくらしを守る事業・活動を通じて **SDGs** の達成に貢献



4. JAグループのSDGsの実現に向けた取り組み

「協同組合の精神」と「SDGsの理念」は**親和性**がある

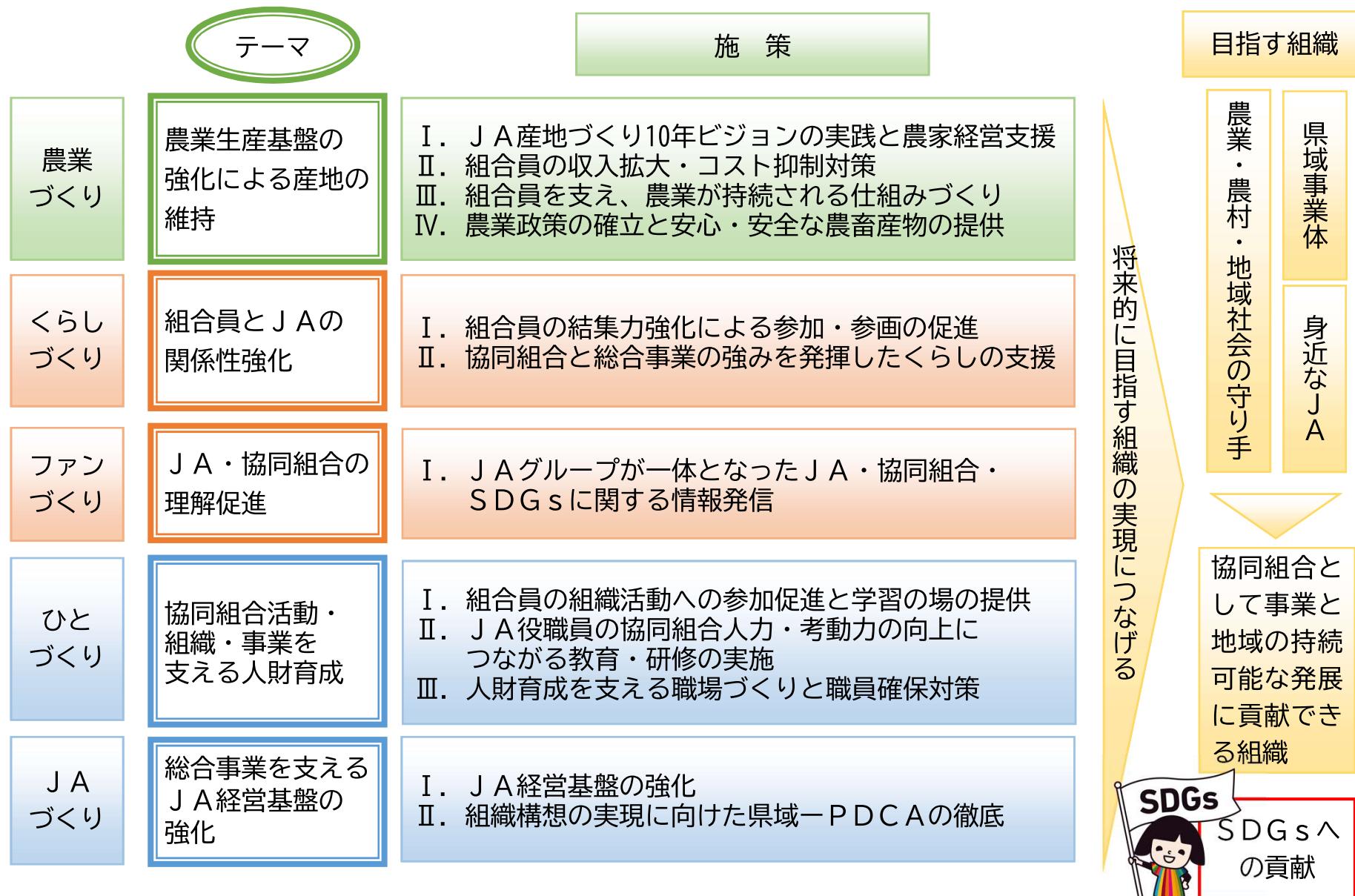
↓ SDGsへの貢献に向けて**理解**と**考動**を促す
(役職員→正組合員・コア准組合員→地域住民)



↓ JAグループ一体となった SDGsへの貢献

IV. JA県大会議案の概要

【大会資料 P21~22】



1. JA産地づくり10年ビジョンの実践と農家経営支援

(1) JA産地づくり10年ビジョンの実践による持続可能な産地づくり

- ⇒ “JA域を越えるブロック別の**推奨品目の選定**”
- ⇒ “**広域営農団地構想の整備**”



(2) 営農指導員の育成や営農支援システムの活用を通じた農業経営体の持続可能な経営支援

- ⇒ 営農指導員1人あたり “**月60先・1回以上訪問**”
- ⇒ **営農PDCAサイクル**
- ⇒ **生産販売・経営カウンセリング**の実施



(3) 担い手・法人の声を聴く運動の展開と営農企画機能の強化

出向く活動
(TAF、指導員など)

⇒

総合事業
提案

⇒

満足度向上
事業利用拡大



2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策



(1) 生産力・販売力の最大化に向けた、生産基盤の維持・強化

⇒ でん粉原料用甘しょ「こないしん」の普及・拡大



(2) 実需者のニーズにマッチした販売の多角化と高付加価値化

⇒ 10年ビジョンをもとに農畜産物のブランド確立



⇒ 「鹿児島黒牛日本一」ブランドの展開と販売力強化



2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策

(3) 資材予約の積み上げや購買店舗のあり方見直し



⇒ JA域を越えた肥料・農薬・飼料の広域配送センター

配送センターの整備 → 配送コストの削減



(4) 資材価格の抑制対策や施設の共同利用

⇒ JA域を越える推奨品目にもとづくJA施設の利活用

施設の共同利用による
生産資材のコスト抑制



3. 組合員を支え、農業が持続される仕組みづくり

(1) 労働力確保とICTの活用

⇒ 全国・九州・県との連携による**農業労働力支援**

<短期>農援隊、有料・無料職業紹介

<中長期>県域を越える年間作業量の平準化、労働力融通

⇒ **スマート農機**の普及・拡大や**ICT機器**の活用



(2) 農家の経営安定に資する活動

⇒ 農業リスク診断、記帳代行サービス、労災保険の推進



4. 農業政策の確立と安心・安全な農畜産物の提供

(1) 農家が将来展望を持てる農業経営の実現

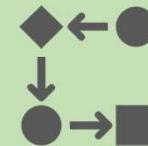
- ⇒ 国等に対する農家の声を踏まえた**食料・農業政策**
- ⇒ 地域農業の振興にかかる**行政との意見交換会**



(2) 環境負荷に配慮した農業の確立や安心安全な農畜産物の提供

- ⇒ **GAP手法**（農業生産工程管理）の導入支援

食品の安全性向上、環境保全、農業経営の改善・効率化、消費者の信頼につながる



- ⇒ **生産履歴台帳**の記帳徹底や**残留農薬検査**の実施



1. 組合員の結集力強化による参加・参画の促進

- (1) 組合員・地域住民との対話を重視した事業・活動



接点 → 加入 → 理念共有 → 意思反映・活動参加 → 運営参画



- (2) 准組合員の意思反映・事業利用

⇒ 地域農業振興の応援団、JAとともに地域を支えるパートナー 等



- (3) 青壮年・女性組織の活性化

⇒ ポリシーブックの活用  、女性のJA運営参画



2. 協同組合と総合事業の強みを發揮したくらしの支援

(1) 組合員・地域住民の健康と命を守る健康管理・医療事業

⇒ 人間ドックの受診促進、各種イベントへの講師派遣



(2) あらゆる世代の身体・心の健康を対象とした健康増進活動

⇒ 乳幼児から高齢者までが参加・交流するイベントの開催



(3) 移動購買車や夕食宅配等のサービス向上

⇒ 過疎地域などの買い物弱者へ食料品や生活物資の提供



(4) 地方公共団体や商工会、地元大学等との連携

⇒ 鹿児島大学、農業高校での協同組合講座の開講



1. JAグループが一体となったJA・協同組合・SDGsの情報発信

(1) ターゲットに応じた効果的な広報活動

⇒ 広報誌、SNS、マスメディアなど



(2) トップ広報の強化

⇒ 記者会見等を活用したトップメッセージの発信



(3) SDGsの達成に向けた理解促進

役職員 → 組合員 → 地域住民



(4) マスコミとの関係強化



1. 組合員の組織活動への参加促進と学習の場の提供

(1) 組合員の組織活動への積極的な参加

⇒ 「青年部」「女性部」「支所活動」「集落座談会」等

活動への参加を通じて協同組合理念の理解



(2) JAとともに協同活動をけん引するリーダー育成

⇒ 「協同組合大学」「女性大学」「JAとの意見交換会」等



2. JA役職員の協同組合人力・考動力の向上

(1) 階層別研修・人づくり10年プログラムの実施

一般職（10年）→ 監督職 → 管理職



協同組合人力

協同組合思想を良く理解し、**地域に入り込んで組合員や地域住民と語りあい**
JAの事業・活動を展開する力

考動力

自身の置かれている状況を判断し、**今何をすべきか**を自ら考えて行動する力

(2) 資格取得・研修受講モデルの整備

⇒ 勤続年数に応じて**取得すべき資格、受講すべき研修**を整理



(3) 選抜型研修の実施

- ① JA**基礎養成**コース（農協法、協同組合論、簿記会計）
- ② **鷹山塾**（戦略型中核人材育成研修）
- ③ JA版**鷹山塾**（　　〃　　）　　　　　　　など



3. 人財育成を支える職場づくりと職員確保対策

(1) 職場改善プロジェクト等を通じた働きやすい職場風土を醸成



役員や企画会へ改善策の提案 ⇒



- ・スポーツイベントの開催
- ・意見箱の設置
- ・職場通信の発行
- ・女性が働きやすい職場 など

(2) J A グループ職員の確保対策



⇒ 中長期の採用計画の策定、統一採用試験の実施

⇒ 職員の処遇・労働条件の見直し



⇒ グループ間の人事交流の促進



1. JA経営基盤の強化（経営管理態勢・業務執行体制の高度化）

(1) 経営管理態勢の高度化

中長期の収支シミュレ作成



経済事業の収支改善

} ⇒ 自己資本比率等の改善



令和9年度に向けて
各JA 1%向上(令和元年度基準)
かつ 各JA 12%以上

(2) JA経営の信頼性確保

⇒ 内部統制機能の高度化、業務フロー・事務手続きの統一



(3) 業務執行体制の高度化

⇒ JA理事会の運営体制の整備、役員研修体系の整備



1. JA経営基盤の強化（事業伸長・業務運営の効率化）

(4) 専門性を有する人材育成と適正配置

⇒ **涉外のあり方**

<信用>融資渉外専任担当を**市場性にもとづき配置**

<共済> JAと一般職員が連携した3Q活動体制の構築



(5) 店舗配置基準にもとづく店舗の再配置

⇒ 店舗**配置**基準：“旧市町村に1拠点”（令和9年度目標）



⇒ 店舗**要員**基準：店舗貯金量別の“**人員配置**” “**事務量**”

(6) JAの業務・システムの統一化・効率化

⇒ **デジタル化**（ペーパーレス、電子決裁、Web会議 等）

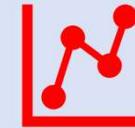


⇒ **DX**（情報技術活用促進）の推進

2. 組織構想の実践に向けた県域—P D C Aの徹底

(1) 「財務・経営基準」「県域事業方針」の実現に向けたP D C A

- 13JAの格差是正・高位平準化 → 「財務・経営基準」
- JA・県連一体型の事業方式の確立 → 「県域事業方針」



(2) 組合員や担い手との対話を通じた「不断の自己改革」



<自己改革実践サイクルの構築>

- ① 自己改革の具体的な方針（農業者の所得向上に向けたKPI）
- ② 中長期の収支シミュレーション（すべての事業）
- ③ 准組合員の意思反映および事業利用の方針

